

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月15日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

【会社名】 正栄食品工業株式会社

【英訳名】 SHOEI FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多市郎

【本店の所在の場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 (03)3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 藤雄博周

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 (03)3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 藤雄博周

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期
会計期間	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 1月31日	自 平成22年 11月1日 至 平成23年 1月31日	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 10月31日
売上高 (千円)	18,061,034	19,321,544	71,414,939
経常利益 (千円)	853,056	869,050	2,542,224
四半期(当期)純利益 (千円)	544,099	494,499	1,412,904
純資産額 (千円)	21,586,023	22,395,571	22,036,342
総資産額 (千円)	45,169,399	46,086,776	43,533,376
1株当たり純資産額 (円)	1,072.11	1,113.43	1,094.68
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.97	25.42	72.63
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	46.2	47.0	48.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	683,549	1,020,389	2,545,520
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	222,504	580,006	1,688,096
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	871,554	1,452,659	1,293,950
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,315,575	4,648,103	4,809,223
従業員数 (名)	1,022	1,029	1,042

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(名)	1,029 (990)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(名)	277 (33)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントの区分に替えて事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
乳製品・油脂類	2,070,005	77.7
製菓原材料類	1,259,518	103.4
乾果実・缶詰類	3,447,327	128.4
菓子・リテール商品類	3,320,932	100.4
合計	10,097,783	102.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントの区分に替えて事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
乳製品・油脂類	3,642,367	113.2
製菓原材料類	2,766,045	109.9
乾果実・缶詰類	1,792,979	126.4
菓子・リテール商品類	114,787	128.4
その他	122,759	105.8
合計	8,438,939	114.7

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社および連結子会社は需要見込による生産方式をとっているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントの区分に替えて事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
乳製品・油脂類	5,546,145	95.1
製菓原材料類	4,355,239	114.4
乾果実・缶詰類	5,770,169	122.4
菓子・リテール商品類	3,545,062	98.7
その他	104,927	93.2
合計	19,321,544	107.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気改善の動きに一服感が見られました。新興国に牽引される形で徐々に景気の回復が見られますが、国際商品市況の一段の上昇が生じるなど、当社の事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下で、当社グループは、主力商品である製菓原材料、乾果実・缶詰類を中心に好調に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期比7.0%増の193億21百万円となりました。利益面では、売上利益率が低下したこと、販売管理費が増加したこと等により、営業利益は前年同四半期比1.0%減の8億32百万円となりました。

経常利益は前年同四半期比1.9%増の8億69百万円となりましたが、四半期純利益は、資産除去債務に係る19百万円の特別損失の計上を行い、前年同四半期比9.1%減の4億94百万円となりました。

当社グループの品目別の業績は次のとおりであります。

乳製品・油脂類につきましては、国内乳製品、粉乳類が好調に推移したものの、筑波生産品、海外輸入品が前年同期実績を下回ったことから、売上高は前年同四半期比4.9%減の55億46百万円となりました。

製菓原材料類につきましては、和菓子材料が前年水準並、糖化製品、栗製品、穀粉類が前年実績比好調に推移したことから、全体として売上高は前年同四半期比14.4%増の43億55百万円となりました。

乾果実・缶詰類につきましては、主要商品であるマカデミアナッツ、パンプキンシード、サンフラワーシード等のナッツ類、米国産レーズン、プルーン類、フルーツ加工品類が好調に推移したことから、売上高は前年同四半期比22.4%増の57億70百万円となりました。

菓子・リテール商品類につきましては、プルーン、ナッツ類の小袋販売が好調に推移したものの、チョコレートやビスケット等の菓子市場の環境は依然厳しく、全体として売上高は前年同四半期比1.3%減の35億45百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

1 日本

国内の売上高は、栗製品などの製菓原材料やナッツ・ドライフルーツ類が堅調に推移したことから185億18百万円となり、セグメント利益は、農産物や輸入食材の価格上昇等もあり9億90百万円となりました。

2 米国

当地域の売上高は、ブルーベリー事業や米国産クルミの加工事業が堅調に推移したことから26億71百万円となり、セグメント利益は、事業整備に伴う収益力の改善等から71百万円となりました。

3 中国

当地域の売上高は、製菓用食材やナッツ・シード類の対日輸出が増加したことから8億44百万円となりましたが、生産設備の拡充や人件費等の上昇もありセグメント損失42百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ25億53百万円増加し、460億86百万円となりました。増減の内訳は、流動資産が21億62百万円増加しましたが、その主な要因は原材料及び貯蔵品が22億54百万円増加し、現金及び預金が1億61百万円、繰延税金資産が2億81百万円それぞれ減少したことによります。また、固定資産は3億90百万円増加いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ21億94百万円増加し、236億91百万円となりました。増減の内訳は、流動負債が23億14百万円増加し、固定負債が1億20百万円減少しましたが、その主な要因は、支払手形及び買掛金が15億61百万円、短期借入金が15億94百万円それぞれ増加し、未払法人税等が6億59百万円減少したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億59百万円増加し、223億95百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億61百万円減少（前年同四半期は1百万円の増加）し46億48百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、10億20百万円（前年同四半期の使用した資金は6億83百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8億43百万円、減価償却費3億53百万円、たな卸資産の増加22億61百万円、仕入債務の増加15億68百万円、法人税等の支払7億79百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億80百万円（前年同四半期の使用した資金は2億22百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、14億52百万円（前年同四半期の得られた資金は8億71百万円）となりました。これは主に、短期借入金の増加と配当金の支払いによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,585,000
計	48,585,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,159,914	21,159,914	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	21,159,914	21,159,914		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年11月1日から 平成23年1月31日		21,159,914		3,379,736		3,042,770

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しており
 ません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年10月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,707,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,416,400	194,164	
単元未満株式	普通株式 35,714		
発行済株式総数	21,159,914		
総株主の議決権		194,164	

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 正栄食品工業株式会社	東京都台東区秋葉原5-7	1,707,800		1,707,800	8.1
計		1,707,800		1,707,800	8.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 11月	平成22年 12月	平成23年 1月
最高(円)	516	559	519
最低(円)	475	502	500

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,648,103	4,809,223
受取手形及び売掛金	14,918,225	14,923,069 ₃
商品及び製品	7,628,439	7,578,350
仕掛品	383,406	445,983
原材料及び貯蔵品	3,324,947	1,070,362
繰延税金資産	214,367	495,825
その他	1,397,280	1,029,627
貸倒引当金	16,685	17,254
流動資産合計	32,498,084	30,335,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,358,277	4,431,239
機械装置及び運搬具(純額)	3,578,607	3,675,324
工具、器具及び備品(純額)	109,417	112,017
土地	2,174,528	1,756,379
リース資産(純額)	196,200	208,062
建設仮勘定	327,495	261,926
その他(純額)	29,727	31,116
有形固定資産合計	₁ 10,774,254	₁ 10,476,066
無形固定資産		
ソフトウェア	54,744	57,269
その他	120,722	120,439
無形固定資産合計	175,467	177,709
投資その他の資産		
投資有価証券	1,514,811	1,466,235
繰延税金資産	158,040	151,374
その他	1,050,206	1,009,337
貸倒引当金	84,088	82,533
投資その他の資産合計	2,638,970	2,544,412
固定資産合計	13,588,691	13,198,189
資産合計	46,086,776	43,533,376

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,828,327	8,266,510 ³
短期借入金	10,084,608	8,489,777
1年内返済予定の長期借入金	2,000	10,400
未払法人税等	183,418	842,816
賞与引当金	281,158	702,870
役員賞与引当金	15,950	41,200
その他	2,336,033	2,063,499
流動負債合計	22,731,496	20,417,073
固定負債		
退職給付引当金	526,850	498,785
役員退職慰労引当金	169,416	319,551
繰延税金負債	4,284	328
その他	259,157	261,296
固定負債合計	959,708	1,079,961
負債合計	23,691,204	21,497,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,042,770	3,042,770
利益剰余金	17,364,524	16,986,737
自己株式	1,299,862	1,299,837
株主資本合計	22,487,168	22,109,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138,897	110,275
繰延ヘッジ損益	72,331	130,743
為替換算調整勘定	895,382	795,079
評価・換算差額等合計	828,816	815,547
少数株主持分	737,220	742,483
純資産合計	22,395,571	22,036,342
負債純資産合計	46,086,776	43,533,376

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	18,061,034	19,321,544
売上原価	15,241,835	16,494,794
売上総利益	2,819,198	2,826,749
販売費及び一般管理費	1,978,314	1,994,029
営業利益	840,884	832,720
営業外収益		
受取利息	1,030	4,195
受取配当金	6,709	10,084
持分法による投資利益	4,725	16,807
受取保険金	-	15,454
その他	24,194	17,624
営業外収益合計	36,658	64,166
営業外費用		
支払利息	24,060	23,670
為替差損	-	3,405
その他	426	759
営業外費用合計	24,486	27,835
経常利益	853,056	869,050
特別利益		
固定資産売却益	45,130	22
貸倒引当金戻入額	4,179	-
特別利益合計	49,310	22
特別損失		
固定資産除却損	18,785	5,448
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,800
その他	-	440
特別損失合計	18,785	25,689
税金等調整前四半期純利益	883,581	843,384
法人税、住民税及び事業税	253,403	132,666
法人税等調整額	78,034	221,044
法人税等合計	331,438	353,710
少数株主損益調整前四半期純利益	-	489,674
少数株主利益又は少数株主損失()	8,043	4,825
四半期純利益	544,099	494,499

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	883,581	843,384
減価償却費	331,400	353,147
引当金の増減額（は減少）	293,543	567,037
売上債権の増減額（は増加）	573,527	12,267
たな卸資産の増減額（は増加）	881,769	2,261,109
仕入債務の増減額（は減少）	47,494	1,568,245
未払金の増減額（は減少）	173,415	166,575
その他	64,000	338,662
小計	471,937	247,725
利息及び配当金の受取額	22,128	28,681
利息の支払額	22,590	22,095
法人税等の支払額	211,150	779,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	683,549	1,020,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	296,025	580,776
有形固定資産の売却による収入	76,968	99
投資有価証券の取得による支出	2,342	3,097
その他	1,104	3,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	222,504	580,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,003,701	1,589,997
長期借入金の返済による支出	8,400	8,400
自己株式の取得による支出	262	25
配当金の支払額	116,705	116,712
リース債務の返済による支出	6,778	12,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	871,554	1,452,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,403	13,382
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,902	161,120
現金及び現金同等物の期首残高	5,313,672	4,809,223
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,315,575	4,648,103

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前四半期純利益は19,800千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は19,800千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第1四半期連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、当第1四半期連結累計期間において営業外収益の100分の20を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「受取保険金」は、387千円であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 21,633,279千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 21,370,930千円
2 偶発債務 非連結子会社の銀行借入に対する債務保証 上海秀愛国際貿易有限公司 (CNY 5,000千) 62,350千円	2 偶発債務 非連結子会社の銀行借入に対する債務保証 上海秀愛国際貿易有限公司 (CNY 5,000千) 60,500千円
	3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって 決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が 金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形 が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 325,287千円 支払手形 6,516千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 従業員給与手当 476,459千円 荷造運送費 528,300千円 退職給付費用 36,270千円 賞与引当金繰入額 140,984千円 役員賞与引当金繰入額 12,650千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,774千円 倉敷料 169,998千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 従業員給与手当 457,952千円 荷造運送費 546,375千円 退職給付費用 33,558千円 賞与引当金繰入額 144,006千円 役員賞与引当金繰入額 15,950千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,865千円 倉敷料 175,696千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,315,575千円 現金及び現金同等物 5,315,575千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,648,103千円 現金及び現金同等物 4,648,103千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,159,914

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,707,916

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	116,712	6	平成22年10月31日	平成23年1月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、食材専門の製造・販売を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	17,505,945	522,954	32,133	18,061,034		18,061,034
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替 高	193,130	1,704,288	697,020	2,594,440	(2,594,440)	
計	17,699,076	2,227,243	729,154	20,655,474	(2,594,440)	18,061,034
営業利益	999,274	41,079	42,006	1,082,359	(241,475)	840,884

(注)1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域 北米・・・米国 その他の地域・・・中国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製菓原材料等の加工食品やナッツ・ドライフルーツの生産・販売をしており、国内においては当社および国内子会社が、海外においては米国、中国の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の特性を生かした当社グループとしての戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」および「中国」の3つを報告セグメントにしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,338,598	891,665	91,280	19,321,544		19,321,544
セグメント間の 内部売上高又は振替高	180,198	1,779,866	752,782	2,712,847	(2,712,847)	
計	18,518,797	2,671,531	844,062	22,034,391	(2,712,847)	19,321,544
セグメント利益 又は損失()	990,974	71,730	25,230	1,037,474	(204,754)	832,720

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 204,754千円には、セグメント間消去400,230千円、全社費用195,475千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1株当たり純資産額 1,113.43 円	1株当たり純資産額 1,094.68 円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益 27.97 円	1株当たり四半期純利益 25.42 円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	544,099	494,499
普通株式に係る四半期純利益(千円)	544,099	494,499
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,450	19,452

(重要な後発事象)

前連結会計年度 日 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
当社の本社ビルの建替えについて 平成22年12月13日開催の取締役会において、更なる 業容の拡大を図ることを目的として、老朽化した当社 の本社ビルの建替えを決議いたしました。 この建替えにより、移転費用の発生が見込まれます が、現時点ではその影響を合理的に見積もることが できません。	該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 3月12日

正栄食品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野 満
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	陸田 雅彦
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年3月11日

正栄食品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野 満
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	陸田 雅彦
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。